

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椎名 幹芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 石川 幸治

TEL 048-774-3131

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	121,223	△3.9	3,534	△6.9	3,534	△6.2	2,016	△6.5
20年12月期	126,096	△2.7	3,796	△21.3	3,768	△24.8	2,156	△21.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	41.75	—	3.2	4.7	2.9
20年12月期	43.22	—	3.4	5.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 124百万円 20年12月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	76,711	63,046	82.2	1,305.68
20年12月期	74,657	62,108	83.2	1,286.21

(参考) 自己資本 21年12月期 63,046百万円 20年12月期 62,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	8,536	△6,086	△1,159	6,262
20年12月期	6,668	△6,706	△3,197	4,972

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,182	55.5	1.9
21年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,158	57.5	1.9
22年12月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		52.7	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	58,400	1.7	1,100	△0.5	1,100	40.4	600	45.3	12.43
通期	124,000	2.3	4,000	13.2	4,000	13.2	2,200	9.1	45.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 53,555,732株 20年12月期 53,555,732株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 5,269,274株 20年12月期 5,268,055株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	107,015	△2.0	2,455	△2.2	3,219	3.4	2,021	△8.2
20年12月期	109,189	△0.3	2,510	△32.8	3,113	△31.1	2,201	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	41.87	—
20年12月期	44.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年12月期	71,195		57,242		80.4	1,185.47		
20年12月期	70,895		56,377		79.5	1,167.53		

(参考) 自己資本 21年12月期 57,242百万円 20年12月期 56,377百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	51,700	2.5	700	△3.4	1,200	△12.2	900	△9.9	18.64
通期	110,000	2.8	2,800	14.0	3,500	8.7	2,200	8.8	45.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の打ち出した補正予算などの景気支援策によって一部で持ち直しの動きが見られましたが、企業収益の低迷に伴う雇用情勢の悪化や政府のデフレ宣言など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、個人消費の低迷が続き、業界全体の販売数量は前年比マイナス3%程度に落ちつくと推測されます。その中で、販売価格競争は更に激しさを増しており、依然として企業収益が圧迫される厳しい年になりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Jump!!!」の最終年として、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を基本方針に、収益基盤の更なる充実に取り組んでまいりました。具体的な取り組みとしては、自動販売機台数シェアや1台あたりの販売数量の拡大を目指して、インドアのフルサービスロケの開発に注力いたしました。また、効率的な機器投資による自動販売機経費の抑制や拠点運営コストの削減等に努めました。

その他の営業面の取り組みとしては、主要6ブランド「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」「ファンタ」をBig 6と位置づけ、シェア拡大を目指した活動に注力いたしました。具体的な施策としては、コカ・コーラ ゼロではJリーグとタイアップしたキャンペーンを年間通じて行い、ジョージアブランドでは新製品「ご褒美ブレイク」の発売や主力製品「ヨーロッパアン」「ヴィンテージ」のリニューアルを実施いたしました。また、ミネラルウォーターの 카테고리において、環境に配慮した軽量PETボトルの「い・ろ・は・す」を発売するなど、市場の活性化に努めました。

グループ総合力の向上を目指した取り組みとしては、6月1日付でグループ会社の車両整備等を行っていた新三国モーターズ・サービス株式会社をSGモータース株式会社へ譲渡いたしました。これは、販売面や技術面における両社の相互補完を実現させ、更なる飛躍とシナジー効果の発揮を目指したものです。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高1,212億23百万円（前期比3.9%減）、営業利益35億円34百万円（前期比6.9%減）、経常利益35億34百万円（前期比6.2%減）、当期純利益20億16百万円（前期比6.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の清涼飲料業界の事業環境につきましては、雇用環境の悪化や個人消費の低迷はしばらく続き、市場における価格競争も一層激しくなることが予想され、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような厳しい状況の中、当社は平成22年より3ヵ年の中期経営構想「**CHANGE³**」（チェンジ チェンジ チェンジ）を策定し、「夢に向かって進化するNo. 1ボトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでまいります。また、中期経営計画「Jump!!!」の基本方針である「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」につきましては、引き続き中期基本方針として注力してまいります。

具体的な施策としては、「営業力の強化」については、市場開発部を新設して開発力を強化するとともに、当社と三国フーズ株式会社による設置先の「協働開発」を行うなど、主にインドア自動販売機台数シェアの向上を図ります。「コスト競争力の強化」については、自動販売機事業の見直しを行い、効率的な販売機器の活用、ルート体制、組織体制の見直しによるコスト競争力強化を図ってまいります。「人材の育成と活用」については、採用から育成、評価、配置および処遇までを体系化した新人事制度の下で、各種教育プログラムを実施して社員の能力向上に取り組むとともに、グループ会社間での人材交流を実施してまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,240億円（前期比2.3%増）、営業利益40億円（前期比13.2%増）、経常利益40億円（前期比13.2%増）、当期純利益22億円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億84百万円減少し350億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億89百万円増加し、その他流動資産が12億45百万円減少したことなどです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて26億38百万円増加し417億3百万円となりました。これは主としてリース資産が22億32百万円増加したことなどです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて3億28百万円減少し111億47百万円となりました。これは主として、リース債務が8億50百万円増加し、支払手形及び買掛金が7億91百万円、その他流動負債が5億3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて14億43百万円増加し25億17百万円となりました。これはリース債務が13億81百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて9億38百万円増加し630億46百万円となりました。これは主として利益剰余金が8億57百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ12億89百万円増加し62億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは85億36百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益35億88百万円、減価償却費54億26百万円、前渡金の減少12億84百万円、法人税等の支払額15億93百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60億86百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得46億63百万円、投資有価証券の取得28億9百万円の支出と投資有価証券の清算による収入6億59百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億59百万円となりました。これは主に配当金の支払額11億58百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	83.0	83.2	82.2
時価ベースの自己資本比率	79.6	56.5	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.004	0.006	0.265
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19,169.7	10,514.8	91.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を基本に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円とすることといたしました。これにより、中間配当金（1株につき12円）を含め、年間配当金は前期と同額の24円となります。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき中間配当金12円、期末配当金12円、年間配当金24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

② 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界ですので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

⑤ 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

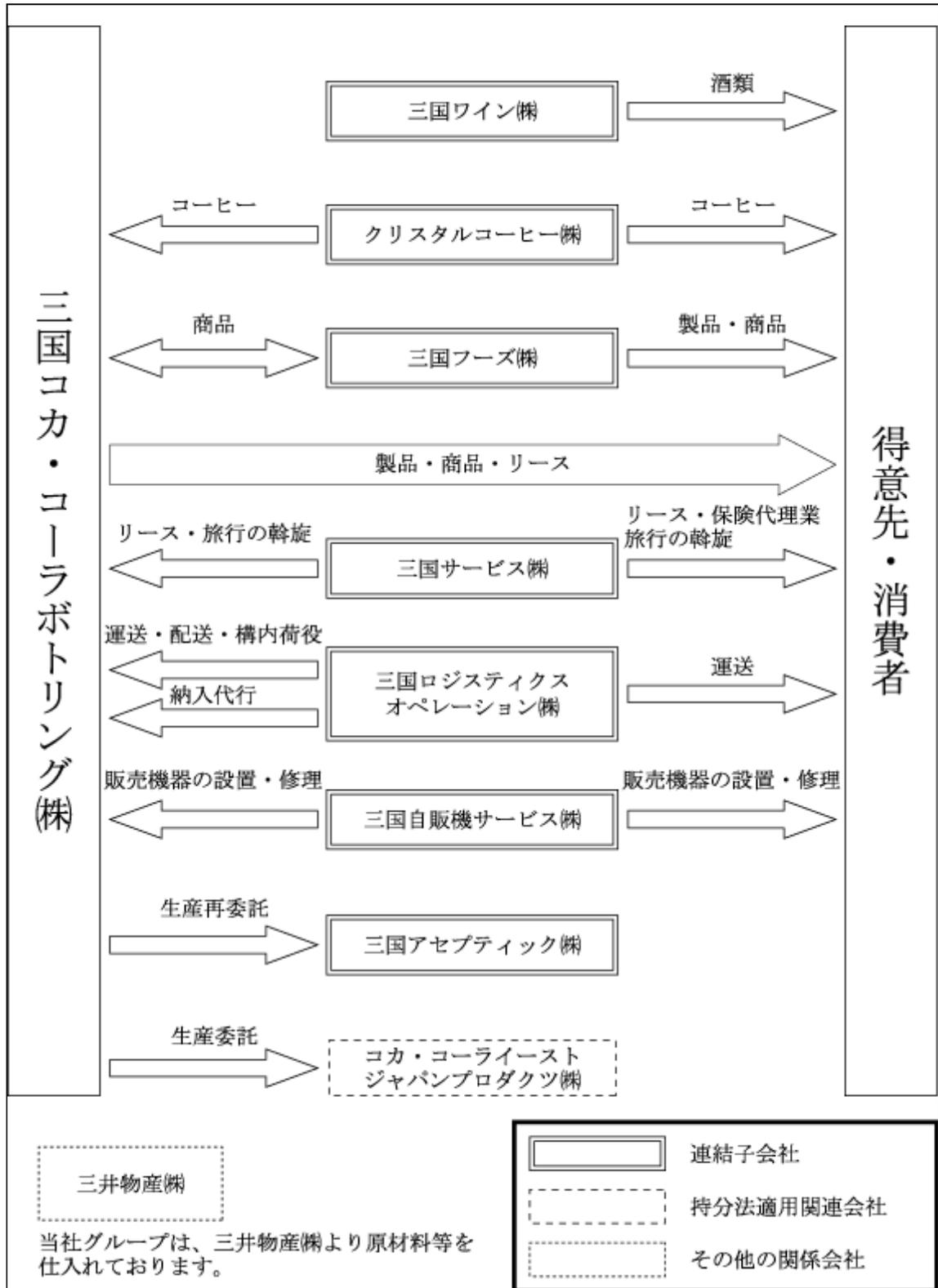
当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が1社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売 当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売 クリスタルコーヒー株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務 当社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売 三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業 三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 飲食店の経営 旅行業 当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社

注) 平成21年6月1日付をもって、SGモータース(株)に新三国モータース・サービス(株)の全株式を譲渡しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」を社是とし、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年12月期において、連結営業利益40億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

国内消費が低迷状況から本格的に回復するまでには、数年かかることが予想されますが、当社グループは、平成25年の創立50周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、前回の中期経営計画「Jump!!!」に引き続き、平成22年より3カ年の中期経営構想「CHANGE³」(チェンジ チェンジ チェンジ)を策定しております。新たな中期ビジョン「夢に向かって進化するNo.1ボトラー」に到達するために、「自ら変革していく/変わり続ける」という強い思いを「CHANGE³」のスローガンに込めたものです。



全体像は上記のとおりですが、中期経営計画「Jump!!!」の「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を基本方針として継続するとともに、以下の5つの基本戦略に注力してまいります。

①手売り市場の再活性化

地域密着をより高めた販売体制を構築するとともに、新たなカスタマーセグメンテーションと傾斜配分の実施によって、よりきめ細かい管理体制拡充とサービス提供を可能にし、利益の伴うシェア/販売の拡大を目指してまいります。

②フルサービス事業の構造改革

開発体制や自販機商品コラム戦略策定/推進体制などの組織体制や、ルート体制、自販機活用方法など、フルサービス事業の抜本的見直しにより、営業力・コスト競争力を強化してまいります。

③SCM改革

物流拠点配置の抜本的見直しや、ルート体制の見直しに加え、徹底した在庫削減によるコストの低減を推進いたします。また、コカ・コーライーストジャパンプログラクツ株式会社が請け負う製造機能につきましても、更なる効率化を図るべく、関東4社共同で取り組んでまいります。

④グループ内事業再編によるシナジー効果の創出

事業再編による営業力・コスト競争力の強化を図るとともに、新たなビジネスへの挑戦による新

たな収益源の確保を推進いたします。

- ⑤グループ内人材交流による人材育成と活用の規模拡大
人員構成の適正化を図るとともに、昨年から予算を倍増した人材育成プランを更に深化・進化させ、市場価値の高い人材の育成を推進いたします。

安全で安心できる製品・サービスを提供するとともに、経営の効率性、健全性、透明性、コンプライアンス経営を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる深化に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

② コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、①の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273	6,363
受取手形及び売掛金	8,285	8,103
リース投資資産	—	331
たな卸資産	5,432	—
商品及び製品	—	4,791
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	424
未収入金	2,606	2,249
繰延税金資産	440	468
短期貸付金	10,177	10,152
その他	3,399	2,154
貸倒引当金	△23	△31
流動資産合計	35,592	35,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,004	24,154
減価償却累計額	△15,880	△16,273
建物及び構築物 (純額)	8,124	7,881
機械装置及び運搬具	4,563	4,024
減価償却累計額	△3,090	△2,842
機械装置及び運搬具 (純額)	1,473	1,182
販売機器	46,476	44,057
減価償却累計額	△36,184	△35,378
販売機器 (純額)	10,291	8,679
土地	8,600	8,541
リース資産	—	3,143
減価償却累計額	—	△910
リース資産 (純額)	—	2,232
建設仮勘定	—	530
その他	2,637	2,482
減価償却累計額	△2,159	△2,077
その他 (純額)	478	404
有形固定資産合計	28,966	29,450
無形固定資産	964	844
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,081	※1 7,947
長期貸付金	314	566
繰延税金資産	704	730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
その他	2,146	2,289
貸倒引当金	△82	△95
投資損失引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	9,134	11,408
固定資産合計	39,065	41,703
資産合計	74,657	76,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,536	2,744
未払費用	4,116	4,097
リース債務	—	850
繰延税金負債	—	66
未払法人税等	1,320	1,209
賞与引当金	462	650
役員賞与引当金	53	44
その他	1,985	1,482
流動負債合計	11,475	11,147
固定負債		
退職給付引当金	5	0
役員退職引当金	50	46
リース債務	—	1,381
繰延税金負債	—	14
長期未払金	5	11
従業員長期未払金	868	954
その他	144	108
固定負債合計	1,073	2,517
負債合計	12,549	13,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	57,130	57,987
自己株式	△5,758	△5,759
株主資本合計	62,137	62,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	47
繰延ヘッジ損益	△33	5
評価・換算差額等合計	△29	52
純資産合計	62,108	63,046
負債純資産合計	74,657	76,711

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 126,096	※1 121,223
売上原価	※1 76,614	※1 75,821
売上総利益	49,482	45,401
販売費及び一般管理費		
販売費	38,791	35,311
一般管理費	※3 6,895	※3 6,555
販売費及び一般管理費合計	※2 45,686	※2 41,867
営業利益	3,796	3,534
営業外収益		
受取利息	167	212
受取配当金	28	34
投資有価証券売却益	0	—
受取賃貸料	57	29
持分法による投資利益	49	124
雑収入	88	76
営業外収益合計	392	477
営業外費用		
支払利息	0	92
投資有価証券売却損	0	5
固定資産処分損	※4 318	※4 261
雑損失	100	117
営業外費用合計	419	477
経常利益	3,768	3,534
特別利益		
過年度損益修正益	※5 140	※5 —
固定資産売却益	※6 3	※6 2
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	184
子会社株式売却益	—	170
容器保証金取崩益	—	127
貸倒引当金戻入益	7	0
特別利益合計	150	484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※7 2	※7 0
固定資産除却損	※8 8	※8 40
固定資産廃棄負担金	40	—
減損損失	※9 6	※9 68
投資有価証券評価損	168	91
投資損失引当金繰入額	2	1
会員権評価損	—	0
リース契約変更に伴う損失	—	99
貸倒引当金繰入額	1	—
業務委託契約解除金	—	19
生産体制再構築費用	21	—
賃貸借契約解約損	—	18
事務所移転・改築費用	—	38
転籍一時金	—	51
特別損失合計	253	429
税金等調整前当期純利益	3,666	3,588
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,616
法人税等調整額	△75	△43
法人税等合計	1,510	1,572
当期純利益	2,156	2,016

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
前期末残高	56,281	57,130
当期変動額		
剰余金の配当	△1,307	△1,158
当期純利益	2,156	2,016
当期変動額合計	848	857
当期末残高	57,130	57,987
自己株式		
前期末残高	△3,868	△5,758
当期変動額		
自己株式の取得	△1,889	△0
当期変動額合計	△1,889	△0
当期末残高	△5,758	△5,759
株主資本合計		
前期末残高	63,178	62,137
当期変動額		
剰余金の配当	△1,307	△1,158
当期純利益	2,156	2,016
自己株式の取得	△1,889	△0
当期変動額合計	△1,041	856
当期末残高	62,137	62,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	43
当期変動額合計	△191	43
当期末残高	4	47
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	38
当期変動額合計	△41	38
当期末残高	△33	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	82
当期変動額合計	△232	82
当期末残高	△29	52
純資産合計		
前期末残高	63,382	62,108
当期変動額		
剰余金の配当	△1,307	△1,158
当期純利益	2,156	2,016
自己株式の取得	△1,889	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	82
当期変動額合計	△1,273	938
当期末残高	62,108	63,046

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,666	3,588
減価償却費	6,077	5,426
減損損失	6	68
固定資産処分損益 (△は益)	327	302
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	△184
リース契約変更に伴う損失	—	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	187
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	168	91
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△170
受取利息及び受取配当金	△195	△246
支払利息	0	92
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5	6
転籍一時金	—	51
容器保証金取崩益	—	△127
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	113	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△149	116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78	214
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,702	1,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184	△774
その他	187	△178
小計	8,224	9,968
利息及び配当金の受取額	317	253
利息の支払額	△0	△92
法人税等の支払額	△1,872	△1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,668	8,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△100
定期預金の払戻による収入	—	300
固定資産の取得による支出	△6,313	△4,663
固定資産の売却による収入	360	176
投資有価証券の取得による支出	△308	△2,809
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	202
投資有価証券の清算による収入	—	659
貸付金の増減額 (△は増加)	△170	△227
その他	25	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,706	△6,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,307	△1,158
自己株式の取得による支出	△1,889	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	△1,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,234	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	8,207	4,972
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,972	※ 6,262

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 9社 当該連結子会社は、三国アセプティック(株)、三国フーズ(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ワイン(株)、(株)サルルーテ、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、三国ロジスティクスオペレーション(株)の9社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社は、持分法を適用しております。 ・持分法適用の関連会社 1社 当該関連会社は、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 7社 当該連結子会社は、三国アセプティック(株)、三国フーズ(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ワイン(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジスティクスオペレーション(株)の7社であります。 連結子会社2社の減少は、平成21年1月1日付けで三国フーズ(株)が(株)サルルーテを吸収合併したこと、ならびに平成21年6月1日付けで新三国モーターズ・サービス(株)の全株式をSGモーターズ(株)に譲渡したためによるものであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">4年～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売機器</td> <td style="padding-left: 40px;">5年～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～17年	販売機器	5年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	4年～17年						
販売機器	5年～6年						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計方法 振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>(1)貸手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に3億31百万円計上され、売上総利益、営業利益および経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1億51百万円増加しております。</p> <p>(2)借手側 ①所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に22億32百万円、リース債務(流動・固定)が22億32百万円計上され、営業利益は92百万円増加しております。経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>②リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は5百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額」は440百万円(減少)であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,830百万円、0百万円、602百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)				
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成21年12月に解約した場合は902百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	投資有価証券	1,199百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、関係者と協議を取り進めておりましたが、平成21年11月13日付にて賃貸借契約解除を趣旨とした調停申し立てを行いました。なお、この配送センターについては、平成22年5月末日をもって契約の解除をする予定であります。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成22年5月に解約した場合は862百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、調停による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	投資有価証券	1,278百万円
投資有価証券	1,199百万円				
投資有価証券	1,278百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及び コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)からの賃貸 料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に 計上しております。	※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)から の賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上 原価に計上しております。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目
従業員人件費 13,925百万円	従業員人件費 12,793百万円
退職給付費用 603	退職給付費用 665
広告宣伝費・販売促進費 3,928	広告宣伝費・販売促進費 3,372
販売手数料 9,002	販売手数料 8,468
減価償却費 5,486	減価償却費 5,259
支払作業料 5,217	支払作業料 4,448
賞与引当金繰入額 462	賞与引当金繰入額 650
役員賞与引当金繰入額 53	役員賞与引当金繰入額 44
役員退職引当金繰入額 22	役員退職引当金繰入額 15
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 57百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 41百万円
※4 固定資産処分損は、自動販売機・オープンクーラ ーの除却であります。	※4 同左
※5 過年度損益修正益	※5 _____
転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金に ついて、事業環境の変化に伴い、その必要性につい て見直しを行った結果生じた戻入益であります。	
※6 固定資産売却益は、土地の売却によるものであり ます。	※6 固定資産売却益は、建物、構築物、工具器具備品 の売却によるものであります。
※7 固定資産売却損は、機械装置の売却によるもので あります。	※7 固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるも のであります。
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5百万円	建物及び構築物 25百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
工具器具備品 2	工具器具備品 6
合計 8	無形固定資産 0
	その他 8
	合計 40

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
※9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※9 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。														
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失											
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	3百万円	埼玉県 越谷市	遊休資産	土地 建物	60百万円											
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	2百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	2百万円											
—	サルーテ FC加盟金	長期前払費用	0百万円	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	2百万円											
<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト（WACC）7.66%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				<p>埼玉県 さいたま市</p>				店舗	工器具備品 長期前払費用	1百万円								
								<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト（WACC）10.26%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は、越谷市の遊休資産については、売却予定価額を使用しており、その他の資産については、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				<p>埼玉県 川越市</p>				店舗	建物 工器具備品 長期前払費用	1百万円
												<p>埼玉県 川口市</p>				店舗	建物附属設備 工器具備品	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,260,500	2,007,555	—	5,268,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,555株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	704	14	平成19年12月31日	平成20年 3月28日
平成20年 8月 5日 取締役会	普通株式	603	12	平成20年 6月30日	平成20年 9月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成20年12月31日	平成21年 3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,555,732	—	—	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,268,055	1,219	—	5,269,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 一株

単元未満株式の買取りによる増加 1,219株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成20年12月31日	平成21年 3月27日
平成21年 8月 5日 取締役会	普通株式	579	12	平成21年 6月30日	平成21年 9月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579	12	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 5,273百万円	現金及び預金勘定 6,363百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 301	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 101
現金及び現金同等物 4,972	現金及び現金同等物 6,262

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産ファイナンス・サービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	なし	なし	資金の貸付	—	短期貸付金	10,000
								利息の受取	96	その他流動資産	28

(注) 取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はございません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	東京都港区	4,000	飲料事業	(所有)直接25	商品の仕入 役員の兼任2名	飲料の仕入	61,098	支払手形及び買掛金	7
									未収入金	88
							仕入代の前渡	34,043	その他流動資産	467
							利息の受取			

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社を含む関東コカ・コーラボトラーが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいて決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業務、クレジットカード業務	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,000	短期貸付金	10,000
							利息の受取	72	その他流動資産	9

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計	52,349
固定資産合計	6,819
流動負債合計	51,224
固定負債合計	2,829
純資産合計	5,115
売上高	324,957
税引前当期純利益	882
当期純利益	499

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>少額資産否認</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table>	未払金否認	18百万円	未払費用否認	60百万円	未払事業税否認	127百万円	賞与引当金	186百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	476百万円	評価性引当額	△36百万円	繰延税金資産合計	440百万円	固定資産除却損否認	48百万円	少額資産否認	27百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円	投資有価証券評価損否認	92百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3百万円	長期未払金否認	352百万円	税務上の繰越欠損金	134百万円	投資損失引当金	11百万円	減損損失	78百万円	連結会社間内部利益消去	79百万円	その他	98百万円	繰延税金資産小計	961百万円	評価性引当額	△211百万円	繰延税金資産合計	750百万円	繰延税金負債との相殺	△46百万円	繰延税金資産の純額	704百万円	固定資産圧縮積立金	△26百万円	其他有価証券評価差額金	△7百万円	その他	△12百万円	繰延税金負債合計	△46百万円	繰延税金資産との相殺	46百万円	繰延税金負債の純額	一百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>少額資産否認</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,105百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△329百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>リース会計基準適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> </table>	未払金否認	17百万円	未払費用否認	76百万円	未払事業税否認	94百万円	賞与引当金	263百万円	その他	18百万円	繰延税金資産小計	470百万円	評価性引当額	△0百万円	繰延税金資産合計	469百万円	繰延税金負債との相殺	△1百万円	繰延税金資産の純額	468百万円	固定資産除却損否認	42百万円	少額資産否認	26百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円	投資有価証券評価損否認	115百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1百万円	長期未払金否認	386百万円	税務上の繰越欠損金	174百万円	投資損失引当金	12百万円	減損損失	104百万円	連結会社間内部利益消去	69百万円	その他	138百万円	繰延税金資産小計	1,105百万円	評価性引当額	△329百万円	繰延税金資産合計	775百万円	繰延税金負債との相殺	△44百万円	繰延税金資産の純額	730百万円	繰延ヘッジ損益	△3百万円	リース会計基準適用に伴う影響額	△64百万円	繰延税金負債合計	△68百万円	繰延税金資産との相殺	1百万円	繰延税金負債の純額	△66百万円	固定資産圧縮積立金	△25百万円	其他有価証券評価差額金	△34百万円	繰延税金負債合計	△59百万円	繰延税金資産との相殺	44百万円	繰延税金負債の純額	△14百万円
未払金否認	18百万円																																																																																																																																				
未払費用否認	60百万円																																																																																																																																				
未払事業税否認	127百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	186百万円																																																																																																																																				
その他	84百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	476百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	△36百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	440百万円																																																																																																																																				
固定資産除却損否認	48百万円																																																																																																																																				
少額資産否認	27百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	92百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3百万円																																																																																																																																				
長期未払金否認	352百万円																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	134百万円																																																																																																																																				
投資損失引当金	11百万円																																																																																																																																				
減損損失	78百万円																																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	79百万円																																																																																																																																				
その他	98百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	961百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	△211百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	750百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△46百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	704百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△26百万円																																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△7百万円																																																																																																																																				
その他	△12百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△46百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	46百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	一百万円																																																																																																																																				
未払金否認	17百万円																																																																																																																																				
未払費用否認	76百万円																																																																																																																																				
未払事業税否認	94百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	263百万円																																																																																																																																				
その他	18百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	470百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	△0百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	469百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△1百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	468百万円																																																																																																																																				
固定資産除却損否認	42百万円																																																																																																																																				
少額資産否認	26百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	115百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1百万円																																																																																																																																				
長期未払金否認	386百万円																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	174百万円																																																																																																																																				
投資損失引当金	12百万円																																																																																																																																				
減損損失	104百万円																																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	69百万円																																																																																																																																				
その他	138百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,105百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	△329百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	775百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	△44百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	730百万円																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△3百万円																																																																																																																																				
リース会計基準適用に伴う影響額	△64百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△68百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	1百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△66百万円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△25百万円																																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	△34百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△59百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	44百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△14百万円																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.8%	持分法投資損益	△1.4%	評価性引当金の増加額	2.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
法定実効税率	40.3%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.8%																		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1%																		
住民税均等割	0.8%																		
持分法投資損益	△1.4%																		
評価性引当金の増加額	2.6%																		
その他	△0.2%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	737	919	182
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	491	496	4
(4) 債券(その他)	500	524	24
小計	1,729	1,940	211
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	242	176	△65
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	300	299	△0
(4) 債券(その他)	800	662	△137
小計	1,342	1,138	△203
合計	3,071	3,079	7

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について168百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,802

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	299	496	—
(3) その他	—	—	808	378
合計	—	299	1,304	378

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	734	816	81
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	2,698	2,730	31
(4) 債券(その他)	500	527	27
小計	3,933	4,074	140
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	153	134	△19
(2) 債券(国債・地方債)	—	—	—
(3) 債券(社債)	314	313	△0
(4) 債券(その他)	500	404	△95
小計	968	853	△115
合計	4,901	4,927	25

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について91百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,741

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	304	2,739	—
(3) その他	—	—	527	404
合計	—	304	3,267	404

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。
また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年12月31日)

退職給付債務	△5百万円
退職給付引当金	△5百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

勤務費用	16百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	596百万円
退職給付費用	612百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2 中小企業退職金共済制度への拠出額11百万円は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年12月31日)

退職給付債務	△0百万円
退職給付引当金	△0百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

勤務費用	0百万円
確定拠出年金に係る要拠出額等	677百万円
転籍一時金	51百万円
退職給付費用	729百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 クリスタルコーヒー(株) (当社の完全子会社) 事業の内容 コーヒーの焙煎加工、販売</p> <p>②被結合企業 名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社) 事業の内容 清涼飲料、コーヒーの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 三国フーズ(株)を分割会社とし、クリスタルコーヒー(株)を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称はクリスタルコーヒー(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 コーヒー豆の焙煎工場を持つクリスタルコーヒー(株)にOCS事業を集約することで、製造・販売一環体制を築き、業務の効率化・合理化を図り、市場競争力の強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当該吸収分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社) 事業の内容 清涼飲料の販売</p> <p>②被結合企業 名称 (株)サルーン (当社の完全子会社) 事業の内容 レストラン、喫茶店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 三国フーズ(株)を存続会社、(株)サルーンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 グループ内に散在していた飲食に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,286円21銭	1株当たり純資産額	1,305円68銭
1株当たり当期純利益	43円22銭	1株当たり当期純利益	41円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,108	63,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,108	63,046
期末の普通株式の数(千株)	48,287	48,286

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,156	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,156	2,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,877	48,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>連結子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社である三国フーズ(株)と、同じく連結子会社である(株)サルレーテは、平成21年1月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>清涼飲料の販売</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 (株)サルレーテ (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>レストラン、喫茶店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国フーズ(株)を存続会社、(株)サルレーテを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ内に散在していた飲料に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

「リース取引」「デリバティブ取引」「ストックオプション等」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094	5,029
受取手形	10	7
売掛金	7,273	7,032
商品	3,743	—
製品	82	—
商品及び製品	—	3,804
原材料	1	—
貯蔵品	424	—
原材料及び貯蔵品	—	244
前渡金	1,697	418
前払費用	72	108
繰延税金資産	366	412
短期貸付金	10,000	10,000
関係会社短期貸付金	220	950
未収入金	2,221	1,969
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	35	73
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	31,723	31,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,491	20,743
減価償却累計額	△13,108	△13,551
建物及び構築物 (純額)	7,383	7,192
構築物	3,117	3,148
減価償却累計額	△2,491	△2,542
構築物 (純額)	625	605
機械及び装置	2,820	2,820
減価償却累計額	△1,667	△1,831
機械及び装置 (純額)	1,153	988
車両運搬具	45	47
減価償却累計額	△37	△39
車両運搬具 (純額)	7	7
工具、器具及び備品	1,724	1,730
減価償却累計額	△1,434	△1,429
工具、器具及び備品 (純額)	289	300
販売機器	38,881	37,531
減価償却累計額	△30,429	△30,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
販売機器 (純額)	8,452	7,359
土地	8,480	8,476
リース資産	—	1,196
減価償却累計額	—	△231
リース資産 (純額)	—	965
建設仮勘定	—	13
有形固定資産合計	26,392	25,909
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	657	593
その他	79	77
無形固定資産	737	671
投資その他の資産		
投資有価証券	4,715	5,847
関係会社株式	2,889	2,985
長期貸付金	314	566
関係会社長期貸付金	1,940	1,376
長期前払費用	1,125	1,307
繰延税金資産	340	374
会員権	84	84
その他	742	735
貸倒引当金	△80	△158
投資損失引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	12,042	13,089
固定資産合計	39,171	39,669
資産合計	70,895	71,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,533	1,751
リース債務	—	224
未払金	283	304
未払費用	4,236	4,130
未払法人税等	948	1,040
未払消費税等	6	122
容器預り金	149	52
預り金	4,561	3,797
設備関係未払金	535	282
賞与引当金	445	590
役員賞与引当金	10	9
その他	4	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
流動負債合計	13,714	12,338
固定負債		
リース債務	—	754
長期未払金	5	8
従業員長期未払金	655	744
長期預り金	144	106
固定負債合計	804	1,614
負債合計	14,518	13,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本準備金	5,357	5,357
資本剰余金合計	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38	36
別途積立金	43,140	43,140
繰越利益剰余金	6,845	7,710
利益剰余金合計	51,375	52,238
自己株式	△5,758	△5,759
株主資本合計	56,383	57,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△3
評価・換算差額等合計	△5	△3
純資産合計	56,377	57,242
負債純資産合計	70,895	71,195

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	727	823
商品売上高	107,782	105,494
賃貸料収入	680	697
売上高合計	109,189	107,015
売上原価		
製品期首たな卸高	71	82
当期製品製造原価	1,200	1,229
合計	1,272	1,311
製品他勘定振替高	457	382
製品期末たな卸高	82	104
製品売上原価	732	825
商品期首たな卸高	3,263	3,743
当期商品仕入高	66,872	67,106
合計	70,135	70,849
商品他勘定振替高	335	235
商品期末たな卸高	3,743	3,700
商品売上原価	66,056	66,912
賃貸料収入原価	495	490
売上原価合計	67,284	68,228
売上総利益	41,905	38,787
販売費及び一般管理費		
販売費	33,215	30,431
一般管理費	6,179	5,899
販売費及び一般管理費合計	39,394	36,331
営業利益	2,510	2,455
営業外収益		
受取利息	138	170
有価証券利息	30	55
受取配当金	483	606
投資有価証券売却益	0	—
受取賃貸料	316	413
雑収入	51	50
営業外収益合計	1,020	1,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	0	56
固定資産処分損	252	196
賃貸用資産減価償却費	94	91
投資有価証券売却損	0	5
雑損失	69	182
営業外費用合計	417	532
経常利益	3,113	3,219
特別利益		
過年度損益修正益	140	—
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入益	329	0
容器保証金取崩益	—	127
子会社株式売却益	—	121
特別利益合計	473	248
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	4	27
固定資産廃棄負担金	41	—
減損損失	6	4
投資有価証券評価損	134	91
子会社株式評価損	—	18
貸倒引当金繰入額	1	70
投資損失引当金繰入額	2	1
会員権評価損	—	0
生産体制再構築費用	21	—
事務所移転・改築費用	—	38
転籍一時金	—	21
特別損失合計	214	274
税引前当期純利益	3,372	3,194
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,253
法人税等調整額	105	△80
法人税等合計	1,170	1,172
当期純利益	2,201	2,021

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407	5,407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,407	5,407
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
資本剰余金合計		
前期末残高	5,357	5,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,357	5,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,351	1,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,351	1,351
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	38
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	38	36
別途積立金		
前期末残高	43,140	43,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,140	43,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,949	6,845
当期変動額		
剰余金の配当	△1,307	△1,158
当期純利益	2,201	2,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	896	864
当期末残高	6,845	7,710
利益剰余金合計		
前期末残高	50,481	51,375
当期変動額		
剰余金の配当	△1,307	△1,158
当期純利益	2,201	2,021
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	894	863
当期末残高	51,375	52,238
自己株式		
前期末残高	△3,868	△5,758
当期変動額		
自己株式の取得	△1,889	△0
当期変動額合計	△1,889	△0
当期末残高	△5,758	△5,759
株主資本合計		
前期末残高	57,378	56,383
当期変動額		
剰余金の配当	△1,307	△1,158
当期純利益	2,201	2,021
自己株式の取得	△1,889	△0
当期変動額合計	△995	862
当期末残高	56,383	57,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175	2
当期変動額合計	△175	2
当期末残高	△5	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175	2
当期変動額合計	△175	2
当期末残高	△5	△3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,548	56,377
当期変動額		
剰余金の配当	△1,307	△1,158
当期純利益	2,201	2,021
自己株式の取得	△1,889	△0
固定資産圧縮積立金取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175	2
当期変動額合計	△1,171	864
当期末残高	56,377	57,242

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、内容が決定した時点で開示致します。

以 上